

只見町議会議長 齋藤 邦夫 様

総務厚生常任委員会
委員長 中野 大徳

総務厚生常任委員会行政視察調査報告

本委員会の所管事務について、調査を行いましたので下記のとおり報告します。

記

1. 調査事項 定住促進及び子育て支援等少子化対策に関する調査
2. 調査場所 宮城県丸森町、宮城県女川町、岩手県西和賀町
3. 調査日 平成29年8月2日(水)～4日(金)
4. 出席者 中野大徳委員長、山岸国夫副委員長、鈴木征委員、佐藤孝義委員
齋藤邦夫委員
5. 調査内容
 - (1) 調査場所 宮城県丸森町
調査内容 家賃補助による人材確保、定住促進及び少子化対策等について
対応者 議会議長 菊池修一、一條功議員、子育て定住推進課長 佐藤弘、
同課 課長補佐 加藤あけみ、同課 班長安島和仁、社会福祉協議会
事務局長 小野浩昭
 - (2) 調査場所 宮城県女川町
調査内容 子育て世代への負担軽減のための支援及び子育て支援等少子化対策に
ついて
対応者 健康福祉課 課長補佐 小松洋一、教育総務課 課長補佐 寛由佳子、
議会事務局 庶務係長 木村司
 - (3) 調査場所 岩手県西和賀町
調査内容 女性だけの人口減少対策プロジェクトチームに係る立ち上げの経過と
現状及びその効果等について
対応者 議会議長 深澤重勝、町長 細井洋行、ふるさと振興課長 畠山幸雄、
同課 主事 高橋里子、女性が住みよいまちづくり推進監 柳沢里美

丸森町の「家賃補助による人材確保、定住促進」を研修、町は「認定こども園」を設置し保育所、幼稚園児を持つ若い世代の夫婦を支援している。保育士不足の為、認定こども園で働く保育士に町営住宅や家賃補助を行い、定住促進を図っている。

女川町においては、子育て世代への負担軽減措置として地元高校へ通う定期券や下宿代の補助、更に塾や習い事へも支援し、親の経済的負担の一助となっている。いずれも人口減少に伴う定住者促進の為の施策である。

次に、特に我が町と類似している西和賀町について報告する。平成26年5月、「日本創生会議」が発表した人口推計で、西和賀町は2014年から2040年までの女性の20代及び30年代の減少率が県内で最も高く、消滅の可能性が高い自治体とさ

れ大きな衝撃を受けた。町は自治体消滅の大きな要因として、若年女性の減少が挙げられており、同性の視点で「若年女性が住みやすい西和賀町」をテーマとして女性だけのプロジェクトチームを同年9月に設置された。アンケート分析、ワークショップ、積極的な議論を重ねて提案書にまとめあげた。従来役場の意思決定は男性職員が主体となっていた状況で、女性ならではの、きめ細やかな提言書となっていると感じた。また、重要度、優先度、実現可能性が高いと思われる内容を「暮らし」「子育て支援」「移住定住支援」「働く場」の4項目にまとめ、施策により住みやすいまちづくりを実現するためには、人口減少対策について総合的に推進するための専門部署を設置する事も提言されていた。人口減少をめぐっては、14年に民間の「日本創生会議」が、10年から40年までの間に、若手女性が半分以下に減る896市区町村を「消滅可能性都市」と位置付けている。

つい最近の報道には「持続可能な地域社会総合研究所」は過疎市町村のうち移住・定住施策によって総人口を15年比で9割以上維持でき、高齢化率も低下する自治体は、4割超(328市町村)に上ると分析している。研究所は今回の分析について「(消滅可能性都市とされた)離島や山間地域で明るい兆しが見られる」と評価する一方、全体としては依然厳しさがあり、地域で定住増に取り組むことが重要と指摘している。地域の実情を分析し特徴ある施策を講ずることが重要である事を再認識させられた。

以上

只見町議会議長 齋藤 邦夫 様

経済文教常任委員会
委員長 大塚 純一郎

経済文教常任委員会行政視察調査報告

本委員会の所管事項について、調査を行いましたので下記のとおり報告します。

記

1. 調査事項

- (1) 地域産業の振興に関する調査
- (2) 生活環境の振興に関する調査
- (3) 教育の振興に関する調査
- (4) 観光施設、交流施設の設置目的の検証と利活用に関する調査
- (5) JR只見線の早期全線復旧に関する調査

2. 調査場所 長野県松本市、原村、下條村

3. 調査日 平成29年6月21日(水)～23日(金)

4. 出席者 大塚純一郎委員長、藤田力副委員長、目黒仁也委員
鈴木好行委員、目黒道人委員、酒井右一委員

5. 調査内容

(1) 松本市「道の駅風穴の里」

立ち上げからの経過、運営、仕組み等について調査した。特筆すべきは、行政主体の設置ではなく、住民が主体となって施設を設置、運営している事だ。毎年、好成績を上げて利益を計上し、松本市に市納付金「320万円」を納付している。

(2) 原村議会

人口増加対策としての取り組みを積極的に実施している。

住宅団地の造成・分譲や、別荘地の分譲など積極的な政策が功を奏している。移住、交流人口の拡大受け入れ体制も注目される。

移住実証実験や、田舎暮らし案内人、ファン倶楽部の充実など、村の利点を活かした施策を実施している。中でも東京で開催される「ふるさと回帰フェア」の活用は効果を上げており、我が町でも実施可能な事業であると感じた。若者定住支援策も充実している。65歳以上の高齢者の就業率全国第一位を誇る。働くことで健康を維持し、健康ゆえに働き続けるという好循環が生まれている。「日本一元気な村」原村だ。

(3) 下條村議会

国に頼らない創意工夫の地域づくり「奇跡の村、下條村」

村の総人口3,985人、14歳以下の人口構成比が17.3%の734人。特筆すべきは前村長の強いリーダーシップによる住民の意識改革、職員の意識

改革、そして村の財政改革の実現が挙げられる。具体的には「資材支給事業」がある。村民自らが地域の生活環境を整備する工事に対して、村がその工事資材を支給する。

過去23年間で累計1647箇所、総額3億796万4314円を整備した。また、人口の拡大を支えた要因として、村役場の職員にコスト意識を醸成させ正規職員を59人から35人と4割以上削減し、**全体として職員給与の圧縮も実現した**。それらにより生じた余剰金を「若者定住促進住宅」の建設事業に充てたことが挙げられる。実に10棟178戸を建設した。

住民の行政ニーズの多様化や、行政の肥大化の対応が求められる現状で、極めて異例と言える。これらは前村長の強いリーダーシップによるところが大きい。

なお、昨年7月に前村長は退任され新体制となった。前村長の哲学がいかんにして引き継がれていくものか、今後に関心を持って注目したい。

以上